

インドネシア西ジャワ州の村落における婦人会（PKK）活動の現状

かんざき さとこ
神崎 智子*

1. はじめに——研究の趣旨

わが国において、女性団体は、これまで教育、保健、福祉などさまざまな活動を行い、地域社会の発展に貢献してきた。特に、北九州市において、1950年～60年代に展開された戸畑婦人会の公害反対運動は、七色の煙の工業都市・北九州が公害を克服し環境都市へと転換する契機となった活動で、北九州市の歴史を変えた偉業である⁽¹⁾。

現在も女性団体は、多くの自治体において、地域のまちづくりや男女共同参画の推進を担っており、地域社会づくりにおいて不可欠の社会資本であるが、近年、メンバーの高齢化、役員の硬直化、活動のマンネリ化や停滞といった課題を抱えている。その一因は、これら女性団体は行政主導で組織され、活動が奨励されてきたため、行政の力の入れ方次第で女性団体の活動が左右されるという声も聞かれる。

そこで、日本と同様の町内会制度があり、日本と類似の婦人会（PKK）があるインドネシアにおいて、PKKの活動状況を調査することにした。PKKは、「開発独裁」と言われたスハルト政権時に全国的に展開された主婦の団体の活動である。女性を開発政策に動員するために、政府の強力な指導によって展開されたもので、家族の健康と幸せのために家庭の主婦の役割が重要であるとして「家族福祉運動」と呼ばれ、女

性たちにさまざまな活動を奨励した。スハルト政権崩壊から20年近く経過し、民主化と地方分権化が進んだ社会で、PKKは変容しているのか、女性たちは地域づくりにどのように参画しているのか、PKKの組織や活動を調査した。

本稿は、2016年12月に西ジャワ州で行った調査を中心にまとめたものである。これまでPKKについては多くの研究がなされているが⁽²⁾、本稿は地域レベルにおけるPKK活動の最新の情報を提供するものである。

2. スハルト政権時のPKK活動

(1) PKKの歴史

PKKは、1957年にボゴールで開催された家政セミナーを契機につくられた家族福祉に関する教育プログラムを起源とする⁽³⁾。このプログラムは、育児や家計など家庭生活に関する教育を行うもので、1960年代、教育に欠け、社会的にも経済的にも低い地位に置かれたこの時代の女性たちを教育するために、地域の研修センターを中心に、教育省によって推進された（家族福祉教育 = Pendidikan Kesejahteraan Keluarga : PKK）。

そうした中、中部ジャワ州知事が、村落近代化計画に着手した際に、知事の妻が、栄養改善や衛生管理などの知識の普及等の

* アジア女性交流・研究フォーラム主席研究員

活動に村の女性たちを積極的に参加させ、これが村の近代化計画に大きな効果を発揮した。

この成功に注目した政府が、1972 年に、PKK を全国的な活動として採用した。その際に PKK は、「教育」から「運動」へと転換され⁽⁴⁾、略語 PKK はそのままに、名称を「家族福祉運動 (Pembinaan Kesejahteraan Keluarga)」と変え、所管も内務省に変更された。スハルト大統領が自ら内務大臣に対して、PKK 運動をインドネシア全土に広めるよう命じたとされる⁽⁵⁾。そして、1983 年からは、国の開発の指針である国策大綱 (GBHN) の中に PKK が明記されている⁽⁶⁾。

では、PKK とはどのようなものかを見ていくことにしたい。

(2) PKK の組織及び活動

スハルト政権時の PKK の特徴は、そのヒエラルヒカルな組織構造にある。インドネシアの地方行政機構は、州一県／市一郡一町／村という構造になっており、町村には、日本と同様に町内会が組織されている。この町内会制度は、第 2 次世界大戦中の日本の占領統治時期に組織された「トナリグミ」の名残である⁽⁷⁾。地域の末端に日本の自治会や町内会に当たる RT (エル・テー) があり、その上に、自治連合会に当たる RW (エル・ウェー) が形成されている⁽⁸⁾。

スハルト時代の国と地方の関係は、強固な中央集権体制の中で、縦のラインの従属関係にあった。PKK 組織も、内務大臣をトップに、州知事一県知事／市長一郡長一町村長と、縦のラインの育成チームがつくられた。そして、それぞれの妻が、それぞれのレベルの PKK の会長となり、公務員の妻の組織「ダルマ・ワニタ (Dharma Wanita)」を通して、役所内の夫の地位そ

のままの上下関係による公務員の妻たちを動員することによって推進チームが結成され、PKK 活動が推進された。

さらに、町内会においては、RW の PKK、RT の PKK が結成され、RW 長の妻が RW・PKK の会長、RT 長の妻が RT・PKK の会長となった。そしてさらに、1986 年からは、PKK 活動をグラスルーツまで浸透させるために、町内会をさらに 10～20 世帯ずつに分けた「ダサ・ウスマ (DasaWisma)」というグループが最末端につくられた⁽⁹⁾。「ダサ・ウスマ」とは「10 軒の家」という意味である。ダサ・ウスマは、構成世帯の中からリーダーを選び、リーダーは構成員の世帯の家族データ (構成員の名前、生年月日、職業など) の登録を行い、PKK への参加状況を記録した⁽¹⁰⁾。

このようにスハルト時代、PKK は、国レベルから最末端の町内会レベルまで、内務省を頂点としたピラミッド型に強固に組織化されたのであった。

PKK の活動は、①パンチャシラの理解と実践⁽¹¹⁾、②ゴトン・ロヨン (コミュニティの共同作業)、③栄養や食生活の改善、④清潔な衣服、⑤住居及び健全な家計管理、⑥教育及び技能習得、⑦健康、⑧協同組合の育成、⑨環境保護、⑩健全な家庭計画、の 10 のプログラムを基本とし、地域の実情に合わせて行うこととされた。この 10 の基本プログラムは、中部ジャワ州知事が 1978 年に内務大臣に提出した PKK 啓発ワークショップの報告書の中に書かれた 10 項目の分類で、現在までずっと使われているが⁽¹²⁾、具体的な中身は、内務省、農業省、教育省、保健省、情報省、社会省、労働省、協同組合省、小企業省、宗教省などが地方で展開した開発プログラムの受け皿的な活動である⁽¹³⁾。これらの省では、県

や郡の出先機関がPKKに対する技術的支援・助言グループを結成し、プログラム実施の指導を行った。PKKは、技術支援・助言グループからも活動を推進されたのである。10のプログラムは、次の4つにカテゴリー化され、4つのワーキング・グループ（Kelompok Kerja : Pokja（ポクジャ））によって推進された¹⁴⁾。

Pokja I・・・①及び②

Pokja II・・・⑥及び⑧

Pokja III・・・③、④及び⑤

Pokja IV・・・⑦、⑨及び⑩

3. スハルト政権崩壊後のPKK

1998年、スハルト大統領が退陣し、民主化と地方分権化の波が押し寄せると、PKKも時代に合わせた変容を迫られた。2000年10月31日～11月2日にPKK中央推進本部は臨時会合を開き、PKKの名称を、PKKの略語はそのままに、「家族福祉とエンパワーメント（Pemberdayaan dan Kesejahteraan Keluarga）」運動に変えることに決定、これを受けて、同年12月21日、当時の内務・地方自治大臣¹⁵⁾は、「家族福祉とエンパワーメント運動に関する大臣決定2000年第53号」を公布した¹⁶⁾。

この大臣決定は、従来のPKK運動のあり方を変更するものであったが、PKKの存続を政府として正式に決定したものであった。大臣決定には、優秀な人材の育成は家族福祉の水準によって決定されるものであり、家族福祉の向上のためには、PKK運動を推進する必要があると述べられた。

大臣決定では、国レベル、州レベル、県市レベル、郡レベル、町村レベルそれぞれにPKKを結成し、それぞれの長の妻をPKK長とするとされたものの¹⁷⁾、PKKの

運営は、それぞれの自治体に委ねられた。村より下のレベルのPKKについては置くことができることとされた¹⁸⁾。

活動については、PKKの目的は、豊かで文化的な自立した家族の実現に向けて、家族をエンパワーすることとされ¹⁹⁾、従来どおりの10の基本プログラムが示され、地域のニーズや活用できる資源に応じて活動を行うこととされた²⁰⁾。

なお、スハルト政権時にPKK活動の強力な推進母体であった公務員の妻の組織であるダルマ・ワニタは、1999年12月に「ダルマ・ワニタ連合（Dharma Wanita Persatuan）」と名前を変え、非政治的な立場を維持することを明確にし、活動の方針も、家庭における女性の役割に焦点を当てた活動から、人権の保護へと重点が置かれるようになった²¹⁾。

このように、急速な民主化と地方分権化の中で、PKK活動は、それぞれの自治体で自らの運営によって家族の福祉の向上を目指すことになったのである。

その後12年間、PKKは、2000年の大臣決定を根拠に活動が行われてきたが、2013年1月、内務省は、2000年大臣決定に変わる「家族福祉とエンパワーメント運動を通じた地域社会のエンパワーメントに関する規則」（内務大臣規則2013年第1号）を公布した。この規則で強調された点は、地域社会のエンパワーメントである。2000年大臣決定では、PKKの目的は「家族の福祉」を向上することであったが、2013年規則では、「家族の福祉」の向上とともに「地域の発展（エンパワーメント）」を目指すことがPKKの目的であるとされた。

このような状況の中で、町村レベルのPKKはどのような活動を行っているのかを調査した。調査を行ったのは、西ジャワ

州カラワン県東トゥルックジャンベ郡のスカルユ村である。

4. 西ジャワ州スカルユ村の PKK の概要

(1) スカルユ村の概況

西ジャワ州はジャカルタ首都特別市の東南に隣接する州で、北はジャワ海、南はインド洋に面している（州都はバンドン）。西ジャワ州には、ジャカルタから東に延びるジャカルタ・チカンベック高速道路に沿って多くの工業団地が立地している。その中のカラワン工業団地(Karawang International Industrial City : KIIC) が立地するデサ (村)²²⁾ の 1 つ、スカルユ村で調査を行った。

カラワン工業団地は、伊藤忠商事が開発を行った工業団地（第一期完成は 1995 年）で、ジャカルタ中心部からおよそ 55km、高速道路のインターチェンジに直結している。総開発面積はおよそ 1,400ha（既開発 1,200ha）。日本からは、トヨタ自動車、ダイハツ工業、ヤマハ、ユニチャームなど 110 社が進出している。

KIIC の一部 (273ha) がスカルユ村の村域にあり、村の面積 (524ha) の半分を工業団地が占めている。村域に立地する企業は、その面積に応じた拠出金を村に支払うことが義務づけられており、これが村の主な収入源である²³⁾。かつて、このあたりの村々には田畑や森林が広がっていたが、工

業団地のほかにも、1990 年代からデベロッパーによる開発が進み、分譲住宅地や大規模なモール、ホテルが建設されていった。現在、スカルユ村内の農地はわずか 15ha になっている。

スカルユ村の人口はおよそ 21,000 人であるが、先祖代々この村に住んでいる、いわゆる「地の人」は 4 割にとどまり、人口の 6 割近くは居住年数が 5 年未満の外来者である。また、村には、近年、工場の労働者などを目当てにした「コス (kos)」と呼ばれる下宿屋（1～2 階建ての小さな集合住宅。長屋）が、多数建設されており、コス居住者は住民登録を行っていないものが大部分である。村では、RT 長を通じて届け出を徹底するよう指導をしているが、コスの存在は、治安の面からも大きな問題となっている。

スカルユ村は、5 つの集落 (Dusun) に地区割りされており、Dusun 1 から Dusun 3 までがカンポン (昔からの集落) 地区、Dusun 4 と Dusun 5 はプルマハン (perumahan : 分譲住宅地) にある。外来者の大半はプルマハンの居住者である。

このように、急激に都市化が進み、外来者の人口が全人口の 6 割を占め、生活空間としても、「地の人」の居住地と外来者の居住地が分離している村で、PKK 活動はどのように行われているのだろうか。

表 1 スカルユ村の概要

Dusun (集落)	カンポン (昔からの農村部集落)			プルマハン (分譲住宅地)		合計
	Dusun 1	Dusun 2	Dusun 3	Dusun 4	Dusun 5	
RW 数	1	1	1	6	12	21
RT 数	6	3	3	39	60	111
世帯数	661	551	377	1,231	1,724	4,544
人口	2,680	2,470	1,634	6,957	7,074	20,815

(出所) スカルユ村中期計画等の資料をもとに筆者作成。

（２） PKK の概況

スカルユ村には、村単位の１つのPKKが組織されており、RW、RTレベルのPKKはない。ダサ・ウイスマも、RTに結成を働きかけているところである。

スカルユ村PKKの組織は、会長、書記、会計各１人と、PKKのプログラムを遂行する４つのワーキング・グループ（上述のPokja 1～Pokja 4）の長（４人）、「カデル（kader）²⁴⁾」と呼ばれる地域保健スタッフ（149人）で構成されている。

スカルユ村では、2014年の村長選挙に当時の村長の妻が立候補し、村長に選出された。前村長の任期中は、村長の妻であった現村長がPKKの会長をつとめていたが、村長就任に伴い、それまでPKKのナンバー２の職である書記をしていた女性が会長に就任している。

会長はPKKプログラムの実施責任を負うもので、プログラム実施の調整や実施状況の監視・指導を行っている。そのため、３か月に１回、全体会議を開き、活動の評価を行っている。また、県や郡レベルのPKK推進チームの会合に出席し、その情報を村のPKKのメンバーに伝える役目も負う。また、PKK活動の実施状況についての報告書を提出することも求められている。

PKKは、ボランティアの運動であり、みな無給であるが、村は、PKKを、村議会、コミュニティ・エンパワーメント機構、青年会と並ぶ村の活動の一部と位置づけており、スカルユ村の行政要覧の中にも、これらとともにPKKが村政府機関として掲載されている²⁵⁾。

では、どのような活動を行っているかをワーキング・グループ（Pokja）ごとに見ていくことにしたい。

（３） ワーキング・グループ（Pokja） 1 の活動

Pokja 1は、パンチャシラの理解と実践及びゴトン・ロヨンを行うグループである。

① パンチャシラの理解と実践

（ア） コーラン読誦会（プンガジアン）

プンガジアンへの参加やイスラム音楽の太鼓のコンテストの実施などである。プンガジアンは、デサレベルのプンガジアンが毎月１回村のモスクで行われるほか、地域に数十のプンガジアン・グループが結成され、週１回あるいは２週に１回の会合を開いている。

プンガジアンへの参加の工夫として行われているのが「アリサン」である。アリサンは、メンバーの間でお金を融通し合う頼母子講で²⁶⁾、インドネシアでは、地域や会社、学校など、いろいろなところで行われており、会費も高額のものから少額のものまでさまざまである。スカルユ村のプンガジアンのアリサンは、20,000ルピア（≒180円）が多いようである。アリサンはインドネシアの人々にとって、身近な社交の場でもあり、アリサンをツールにプンガジアンの参加促進を図っている。

（イ） 法識字活動

基本的人権、子どもの人権、家庭内暴力の防止などの法令に関する理解を深めるために、コーラン読誦会に合わせて、県庁や警察などから専門家を招いて研修を行ったり、女性や子どもに対する暴力行為や人身売買を撲滅するための「女性と子どものエンパワーメントのためのサービスセンター（P2TP2A）²⁷⁾」を開設したりしている。

この活動は、スハルト時代には見られなかった取り組みで、2000年以降、特に、2005年に、PKK本部が、ジェンダー平等

や、女性や子どもへの暴力の撤廃といった目標を掲げてからのものである。インドネシアでは、2004 年に家庭内暴力撲滅法が、2007 年には人身取引撲滅法が制定されており、これらの法令を理解するための活動がなされている。

(ウ) 子育て教育

民族の文化に適した行動やモラル、礼儀正しさを育成するために、子どもを持つ家庭に対して子育て教育を行っている。また、就学前教育を行うインフォーマルの教育「PAUD (Pendidikan Anak Usia Dini)」を開設している。PAUD は、幼児期の教育がその後の生活に与える影響が大きいため早い段階から教育を開始すべきであるという考え方にに基づき、2003 年の教育文化大臣令で定められたインフォーマル教育である²⁸⁾。スカルユ村では 12 カ所開設され、週 4 日、1 日 1～2 時間、数字やアルファベット、図工などを教えている。通常 PAUD は、幼稚園に行く前の教育として 2～3 歳児を対象とするが、スカルユ村では幼稚園と同じ 4～6 歳を対象としている。

(エ) 青少年の育成

青少年に麻薬の危険性や HIV / エイズの知識、生きていく能力やスキルをつけるよう親の意識を育てている。

(オ) 家族を強化するための特別グループの形成

家庭の能力強化を図るために、5 歳以下の乳幼児を持っている家庭のグループ (BKB)、青少年の子どもがいる家庭のグループ (BKR)、高齢者のいる家庭のグループ (BKL) をそれぞれ 1 グループずつ結成している。

BKB に対しては子育ての知識を提供、BKR に対しては上記 (エ) の教育を、BKL に対しては、高齢者向けのポスヤンドゥ (後述) への参加を促すとともに、高齢者向け体操を奨励している。

② ゴトン・ロヨン (コミュニティの共同作業)

ゴトン・ロヨンとは、相互扶助を意味するインドネシアの伝統的な言葉で、共同作業を通して社会的連帯感や相互尊重の気持ちを醸成することを目的としている。定期的に行っているのは、毎週金曜日に行われる「清潔な金曜日²⁹⁾」と呼ばれる町内の美化清掃活動である。

(4) ワーキング・グループ (Pokja) 2 の活動

教育及び技能習得と協同組合の育成を行うグループである。

① 教育及び技能習得

州の図書館から本を寄贈してもらい、村役場に住民用の図書コーナーをつくっている。また、薬草の栽培や加工の技術を指導している。この Pokja でも、乳幼児を持つ家庭のグループをつくり、子育て教育を行っている。

② 共同組合の育成

家庭の所得向上を図るために行っているのが協同組合の育成である。協同組合への参加の動機づけを行い、いくつかのグループができています。また、PKK が運営する協同組合の設立を進めており、10 人の設立準備委員会が結成されている。

また、食品加工技術の講習やごみの再生処理の指導も行っている。

(5) ワーキング・グループ (Pokja) 3 の活動

このグループは、衣食住に関連する運動を行っている。

① 食糧生産

PKK の菜園で、トマトやとうもろこし、白菜などの野菜を栽培している。また、各家庭の庭先に、ショウガやウコンなどを栽培する「家庭の薬草園」づくりを奨励しており、家庭内で消費するほか、加工して市場に出し、副収入とすることをめざしている。また、女性農業者グループを結成し、KIIC の協力で農業研修を行っている。

② 衣服

衣服を民族のモラルにかなったものにし国産品を愛するよう、意識啓発を行っている。また、コーヒーや洗剤の個包装パックを編んで製作するバッグづくりを指導している。

③ 住居

省エネや無駄遣いをなくすことによる家計の節約、リサイクルやリユース、ごみの減量化を行っている。また、健康的な住居づくりを推進している。

(6) ワーキング・グループ (Pokja) 4 の活動

健康、環境保全、健全な家庭計画に関する活動を行っている。具体的には、地域に保健サービスを提供する「ポスヤンドゥ」の運営のほか、Pokja 3 と協力して、庭先での薬草園づくりの奨励や、ごみの分別の指導を行っている。また、家族計画の推進や家族の日のイベントへの参加、貯蓄の習慣をつけるキャンペーンを行っている。

スカルク村 PKK が特に力を入れている

活動が、ポスヤンドゥである。

ポスヤンドゥ (Posyandu) とは、Pos Layanan Terpadu (統合サービスポスト) の略で、定期的に保健サービスを提供する活動である。会場は、専用の建物のほか、地域の集会場や、個人の家も利用されている。妊婦や乳幼児の死亡率を低減するために体重測定や栄養指導などを行う活動として始まったもので、1985年に、正式に「ポスヤンドゥ」という国のプロジェクトとなった。保健サービスの活動そのものも、サービスを行う会場も、どちらも「ポスヤンドゥ」と呼ばれている。ポスヤンドゥの役割は、母子保健、家族計画、栄養指導、予防注射、下痢対策の5つを行うことで、スカルク村には、21のポスヤンドゥが開設されている。

さらに、近年は、高齢者を対象にした「高齢者ポスヤンドゥ (Posyandu Lansia)」が行われている。高齢者ポスヤンドゥは、1つのデサに最低2カ所開設するように指導がなされており、スカルク村でも2カ所の高齢者ポスヤンドゥが開設されている。

現地では、従来からの妊婦と幼児対象のポスヤンドゥ (Posyandu Balita) を「ポスヤンドゥ」、高齢者ポスヤンドゥを「ポスヤンドゥ・ランシア (Posyandu Lansia)」と呼んでいる。

では、節を改めて、筆者が2016年12月に視察した、スカルク村のポスヤンドゥ活動を見ることにしたい。

5. スカルク村のポスヤンドゥ

ここでは、分譲住宅地で行われているポスヤンドゥ、農村部集落で行われているポスヤンドゥ、高齢者ポスヤンドゥの3つの事例を紹介することにした。

スカルク村のポスヤンドゥには、

「Sakura 1」、「Sakura 2」、「Sakura 3」とすべて「Sakura」という名前がついている。「Sakura」は「桜」である。なぜ「桜」なのかをいろいろな人にたずねたが、みな「昔から」と言い、明確な答えは聞けなかった⁹⁰。

では、分譲住宅地で行われているポスヤンドゥの1つ、「Sakura10」から見ていくことにしたい。

(1) 分譲住宅地 (プルマハン) のポスヤンドゥ「Sakura10」

Sakura10 は、住宅地の一角に建てられた RW のコミュニティセンターで行われており、入り口には、「SAKURA X」と書かれた看板が掲げられている。このセンターでは、ポスヤンドゥのほか、幼児教育やイスラム教育も行われている。ポスヤンドゥ長は RW 長の妻である。



ポスヤンドゥでの体重測定や栄養指導などは、カデルと呼ばれる研修を受けた PKK の女性たちが行うが、妊婦の診断や家族計画など専門的なサービスを行うために、郡の保健センター (Puskesmas) から助産師が来ている。奥の部屋には、妊婦が診察を受けるためのベッドが備え付けられている。ポスヤンドゥは、午前中に行われ、妊婦や子どもを連れた母親が三々五々やってくる。まず、名前を登録し、子どもの身長や体重をはかり、栄養状態などのチェッ

クをしてもらい、必要なアドバイスを受けたり、ビタミン剤などを処方してもらったりしている。この日は、7人のカデルが来ていた。



天秤ばかりで子どもの体重測定をするカデル

ポスヤンドゥに来る人は、みな、B5サイズのピンクの表紙の冊子を手に入れている。これは、インドネシアの母子手帳 (Buku Kesehatan Ibu dan Anak) で、90ページほどの全ページカラー刷りの冊子である。冊子には、妊娠中の食事や病気、注意しなければならないこと、出産後の生活、子どもの成長に合わせた育児の方法などが絵をふんだんに使って説明されている。また、子どもの体重をつけていくグラフ用紙も綴じ込まれてあり、子どもの発育の度合いが一目で分かるようになっている。



母子手帳は日本が発祥で、母子手帳の普及が世界的に進められている⁹¹。インドネシア保健省も、ポスヤンドゥを通して普及

を進めており、80%の普及率を目指すと思われる⁹²。助産師の話では、母子手帳は前年の配布数をもとに、各地域に割り当ての冊子が届くが、スカルク村は、若い世代の流入が多いため、毎年すべての妊婦に母子手帳が行きわたらないという問題が起きている。コピーをとるにも経費がかかるため、割り当て分を配り終えると、もう配布は行わないということであった。

この地区は、ポスヤンドゥ活動に力を入れていることでも知られている。インドネシアでは自治体や企業の主催でポスヤンドゥ・コンテストが行われているが、2014年に、KIICに立地するアストラ・ダイハツ・モーター（以下「ダイハツ」という）の主催で行われたポスヤンドゥ・コンテストにおいて、Sakura10はカラワン地区の1位に選ばれている。また、同じくダイハツの支援で、今のポスヤンドゥから200メートルほど離れたところに、新しいポスヤンドゥを建設中であった。RWの事務所との併設で、エアコン付である。ダイハツのCSRと住民の寄付で建材を調達、建設作業は住民のゴトン・ロヨン（勤労奉仕）で行われていた。2017年には新しい建物に移ることになっている。

（2）農村部集落（カンボン）のポスヤンドゥ「Sakura 2」

Sakura 2のあるカンボンは、村の中心部から車で10分ほどのところにある集落で、Sakura 2は、車が通れる道から、さらに、バイクしか通れない細い道を1～2km入ったところにある。

集落の広場に、講堂のような平屋の建物とSakura 2の建物が建っている。Sakura 2の建物は、KIICが2012年12月にこのRTに寄付したもので、その旨が記され、西ジャワ州知事とKIIC取締役のサインが

彫られた黒石の銘板が、建物の前に建てられている。



ポスヤンドゥは、建物の外に、受付や測定をするスペースとしてテラス部分が広く取られており、建物の中には、妊婦の診察や赤ちゃんの身長をはかったりするベッドのある小さな部屋がある。母親たちは、受付をし、子どもの体重測定など一連の検査を受け終わると、子どもと一緒に講堂の建物の中に入ってすわっている。全員の検査が終わったところで、助産師が、母親たちを前に、健康に関する注意事項など短い話をする。そして、助産師の話が終わると、カデルが子どもたちに、「インドミルク」というココア味のブリックミルク（栄養補助食品）を配って解散となった。「インドミルク」はカンボン地区にあるポスヤンドゥだけにKIICから援助されているとのことである。



ここには、5人のカデルが来ていたのでそのうちの1人に話をきいた。

このカデルによると、カデルは村から任命されるが、この人は、以前からしばしばポスヤンドゥのときに来て手伝っていたので、カデルたちが村に推薦してカデルになったとのことである。ここでのカデルの仕事は、出席者の名前の記帳、子どもの体重・身長測定、その数値の書き込み、カウンセリング、助産師の補助の 5 つがあり、5 人のカデルが毎回役割を交代しながら行っているとのことであった。

(3) 高齢者ポスヤンドゥ

第 3 集落 (Dusun 3) で行われている高齢者ポスヤンドゥを視察した。このポスヤンドゥは、毎月 1 回、村長の自宅を会場に開かれている。村長の家では、幅 3 m ほどの細長いテラスの軒下に机や椅子が並べられており、カデルのほかに、郡の保健センターから、医師、看護師、助産師が来ていた。高齢者ポスヤンドゥには他の町でも医師が参加しているようである。RT 長も顔を出していた。上述の 2 つのポスヤンドゥには、RW 長が参加しており、町内会の役員はポスヤンドゥに顔を出しているようである。

スカルユ村の高齢者ポスヤンドゥが対象としているのは、50 歳以上の人である。インドネシア保健省のプログラムでは、45 歳～59 歳をプレ高齢者、60 歳～69 歳を高齢者、70 歳以上をハイリスク高齢者と定義し、高齢者ポスヤンドゥは 45 歳以上を対象とするとされているが、この村では 50 歳以上を対象としている。ちなみに、スカルユ村の 60 歳以上の人口は 1,617 人で、高齢化率は 7.8% である。

ポスヤンドゥの参加者は、受付で名前を登録した後、体重と血圧をはかる (表紙写真参照)。希望者には有料で、コレステロール (25,000 ルピア ≒ 220 円)、糖尿病 (20,000

ルピア ≒ 180 円)、痛風 (20,000 ルピア) の血液検査を行っている。指先に針を刺して少量の血液をとり、計器にかけるとすぐに数値が分かる簡便な検査で、結果によって、薬を処方してもらえる (薬は無料。検査代は血液を採取する使い捨て器具の代金である)。以前から郡のプスケスマスに行けば同じ料金でやってもらえていたが、高齢者ポスヤンドゥで検査ができるようになり、住民にとってはとても便利になったということである。



血液検査を行う看護師

検査が終わった人がある程度たまると、医師による健康に関する話がある。この日はコレステロールに関する話があった。コレステロールが高くなるとどのような病気になるのか、高コレステロールを予防するにはどのような食事やどのような生活習慣が大切かなどについて書かれたカラーコピーのペーパーを配って、説明があった。参加者の中には孫と思われる子どもがついてきており、医師は、「字が読めない人はお孫さんに読んでもらってください」と言っていた。

医師の話が終わるとプログラムの終了である。以前は、参加者に牛乳を配っていたが、予算がないので今は配っていない。

ポスヤンドゥは 8 時ごろから昼ごろまで開かれており、毎回 70～80 人が参加して



いるとのことであるが、圧倒的に女性が多く、男性は少ない。

6. スカルユ村 PKK に関する考察

以上、スカルユ村 PKK 活動の実態を見てきたが、ここで、スカルユ村の PKK が抱える問題を中心に、活動資金、住民との関係、行政との関係の3つの方向から考察することにしたい。

(1) 活動資金

PKK 活動が抱える最大の問題は資金不足である。PKK には村から年間 700 万ルピア（≒ 60,000 円）が組織運営資金として支給されるが、とても足りない。カデルのなり手は多いが、カデルが郡の研修に行く費用も十分に賄えないということである。

このような状況にあって、スカルユ村 PKK の事業を助けているのが、KIIC の支援である。この村では、村の行政予算の多くを KIIC に負っているだけでなく、PKK 活動もまた KIIC の企業の CSR (Corporate Social Responsibility) に頼っている。スカルユ村では特に、「ダイハツ」の CSR で行われているものが多く、村営の保健管理所はダイハツの CSR で建設されたものである。また、ポスヤンドゥの机などの什器や参加者に配布する栄養補助食品などもダ

イハツが提供しているとのことである。

ダイハツに確認したところ、ダイハツはスカルユ村だけでなく KIIC 近辺の村に CSR として援助を行っているということである。ダイハツの CSR は、教育、健康、環境、福祉の4つの分野で行われており、ポスヤンドゥに対する支援のほかにも、PAUD の施設改修、PAUD の指導者研修、本の寄贈、植樹、救急車の寄贈などを行っている。ダイハツは PKK に対する金銭的な援助を行うことはないようであるが、ダイハツの CSR はスカルユ村 PKK の活動に欠かせないものとなっている。この村では、プロポーザルを書けば援助を受けられる可能性があるという安心感は、女性たちのモチベーションにもつながっているように感じた。

なお、PKK の活動経費は事業実施のための経費であり、女性たちはすべて無給である。PKK は女性の労力と時間の無償の提供の上に成り立っている。

(2) PKK 活動と住民との関係

①分譲住宅地住民の PKK 離れ

スカルユ村では、カンポン居住者と分譲住宅地居住者の間に PKK に対する意識の違いが出始めている。スカルユ村 PKK は、会長、副会長が分譲住宅地在住、会計がカンポン在住であり、ワーキング・グループの長も、カンポン居住者と分譲住宅地居住者が混じっており、組織としてはカンポンと分譲住宅地の住人が協力して運営にあっている。

しかし PKK 事業つまりプログラムへの参加という面において、分譲住宅地住民の PKK 離れが出始めている。それは、分譲住宅地に住む人は会社勤めの人が多く、地域とのつながりよりも会社とのつながりの方が強いいため、PKK への関心が低くなっ

ているためである。村が力を入れているポスヤンドゥについても、分譲住宅地の世帯は、会社で健康診断や予防注射、医師の診断を受けられる人が多くなっており、妊婦検診も、ポスヤンドゥには来ずに個人の病院に行く人も多い。会社からの医療補助もあるため、高齢者ポスヤンドゥを開設しても、分譲住宅地からの参加者はほとんどいないようである。若い世代には、ポスヤンドゥに来て、カデルから指導を受けることを嫌う女性もいる。

開発によって生活の糧であった耕作地がなくなり、その日暮らしの人が多いカンボンの住民にとって、ポスヤンドゥはなくてはならない存在であるが、所得の高い分譲住宅地の住民にとってポスヤンドゥはそれほど重要ではなくなってきている。

急激な都市化の中、カンボンの住民と都市型住民のはざまに、PKK 運動の方向性を再検討するときが来るのはそれほど遠くはないように思われる。

②男性の PKK 活動への参加

都市型住民の増加による諸問題発生への兆しはあるものの、総じて住民は PKK の活動に協力的である。何より、RW や RT など、町内の男性役員の認識が高く、ポスヤンドゥにも男性の RW 長や RT 長が顔を出している。日本では、女性団体の活動に男性が出席するのは、セレモニーなどの来賓挨拶のわずかな時間のみという場合が多いが、スカルユ村のポスヤンドゥでは、特に役割があるわけでもなく会場の脇に男性がずっと座っているのが印象的であった。

また、インドネシアの 2013 年内務大臣規則では、各自治体の PKK の会長は、当該自治体の長の妻（県市レベルでは第 1 副会長も副知事・副市長の妻）とされ、女性が PKK のトップになることとされている

が、他の役員は、PKK 活動に対して意欲と能力を持つ者であれば男性も就任できることになっている。女性がトップをつとめる「女性団体」の中に男性が参画することが制度的に定められているのである。

(3) PKK と行政との関係

最後に、PKK と行政との関係について考察することにした。

内務大臣規則では PKK の会長はそれぞれの自治体の長の妻が就任するものとされており、制度上は依然として、PKK の活動は、夫の行政を妻が助けるという構図が維持されている。

また、上級自治体からの縦のラインのコントロールも依然として強いように思える。それは、1 つには、カデルなどの PKK 役員は村から辞令が出るが、会長の辞令は郡から出ていることに見られる。さらに、県の PKK は、県下の PKK（郡 PKK 及び村 PKK）に対して活動要領を示しており⁽³³⁾、県下の PKK 会長は、この活動要領に従って PKK 活動を推進することとなっている。PKK 活動は、村の実情に合わせて推進することとされているものの、PKK 会長は活動の実施報告をすることとなっており、県 PKK の管理下にあるといえる。

また、西ジャワ州では PKK コンテストが行われており、県が毎年いくつかの村の PKK を推薦してこれに参加させており、スカルユ村 PKK は 2015 年に県の推薦でコンテストに参加している。他の PKK と競わせることで活動は一層進むことになるという、ソフトかつ巧みな PKK 推進の手法がとられている。

以上のような側面はあるものの、スカルユ村 PKK は、村議会、コミュニティ・エンパワーメント機構、青年会と並んで、村行

政の一翼を担う機関として位置づけられている。特に、スカルユ村では、村長が女性であるため、村長の親族でも行政関係者の妻でもない女性（夫は会社員）が PKK 会長に就任しており、PKK は夫を助ける内助の功を行う妻の組織ではなく、村長から独立した組織という色あいが強い。女性が村長になるということは非常に意義のあることである。

7. おわりに

おわりに、スカルユ村の PKK 活動に学ぶ点を 2 つ指摘することにした。

それは、行政が女性団体を地域づくりのパートナーとして位置づけることと、女性団体の活動に男性が参加することである。

インドネシアにおいて、PKK は、国の規則で地域づくりの担い手とされているほか、スカルユ村からも、村議会やコミュニティ・エンパワーメント機構と並んで、村行政を担う 1 つの機関として位置づけられている。また、PKK 会長は村長の親族ではないこともあり、PKK は実体的にも村から独立した、地域づくりのパートナーとしての位置にある。つまり、スカルユ村 PKK は、行政によって地域社会づくりのパートナーとして位置づけられた、独立した民間の地域づくり団体である。

わが国の女性団体の中で同様の位置づけがなされているのは、食生活改善推進員協議会である。国は、食生活改善推進員の活動が積極的に展開されることが重要であるとして、健康づくり事業の実施に当たっては、食生活改善推進員の自主性を尊重しつつ積極的な活用を図るよう、自治体に通知を行っている⁽³⁴⁾。このような地域活動におけるオーソライズが、食生活改善推進員協議会の活発な活動の拠りどころとなって

いる。

地方創生に女性団体が果たす役割は大きい。雇用の場においては、女性の活躍推進が図られているが、地域活動の場においても、女性が輝く社会づくりが求められる。女性団体を、まちづくり団体の婦人部のように組織の一部としてとらえるのではなく、独立したまちづくりの担い手として位置づけることが必要であると考ええる。

2 点目が女性団体の活動への男性の参加である。日本の場合、女性団体の活動に男性が参加するのは、セレモニーの場で来賓として挨拶を行う程度であり、女性団体の日常の活動は、女性だけの活動にとどまっているのが実情である。

インドネシアでは、女性がトップの PKK に男性が参加することも制度上定められている。わが国でも、女性団体の日ごろの活動に男性が参加することが求められる。また、女性団体サイドも、男性を「来賓」と考えるだけではなく「仲間」とみる視点も必要であろう。筆者が見てきた限り、男性が日ごろから女性団体の活動に参加している地域では、男性のジェンダー平等意識も高く、女性団体の活動も活発である。

地域づくりという視点で女性団体を見る場合、行政も、男性も、女性団体をまちづくりのパートナーとして見る必要があるだろう。

謝辞

本稿執筆にあたり、慶應義塾大学名誉教授倉沢愛子氏に、インドネシア調査における訪問先の調整、視察の同行、資料収集など、格別のご支援とご協力をいただきました。倉沢氏のご助力がなければこの調査はできませんでした。心からお礼申し上げます。また、内藤耕東海大学教授をリーダーとするチームが 2016 年 8 月に行ったスカ

ルユ村調査も参照させていただきました。
お礼申し上げます。

注

- (1) 詳細は、神崎智子 (2016) 「北九州の公害克服の歴史を動かした戸畑婦人会の活動」『アジア女性研究第 25 号』アジア女性交流・研究フォーラム。
- (2) 倉沢愛子 (1998) 「女性にとっての開発—インドネシアの家族福祉運動の場合」『岩波講座開発と文化 6 開発と政治』岩波書店、倉沢愛子 (2001) 『ジャカルタ路地裏フィールドノート』中央公論新社、齊藤綾美 (2009) 『インドネシアの地域保健活動と「開発の時代」—カンボンの女性に関するフィールドワーク—』御茶の水書房、セロ・スマルジャン、ケンノン・ブリージュール (2000) 『インドネシア農村社会の変容—スハルト村落開発政策の光と影』明石書店、吉原直樹 (2000) 『アジアの地域住民組織—町内会・街坊会・RT / RW—』御茶の水書房、吉原直樹編著 (2005) 『アジア・メガシティと地域コミュニティの動態—ジャカルタの RT / RW を中心にして—』御茶の水書房ほか。
- (3) インドネシア PKK 推進本部ホームページ “Sejarah Singkat PKK”
http://www.pemalangkab.go.id/pkk/?page_id=17 (2017 年 1 月 9 日アクセス)
- (4) 「プロジェクト」や「プログラム」ではなく「運動」という言葉を用いたのは、上からの押しつけという印象を避けたためとされる (倉沢 (1998: 106)、セロ・スマルジャンほか (2000: 100-101))。
- (5) 吉原 (2000: 201)。
- (6) スハルト政権時、国の最高権力機関である国民協議会 (MPR) によって、5 年ごとに国の開発指針である国策大綱 (GBHN) が決定され、さらに国策大綱の枠組みに基づいて具体的な開発 5 年計画 (REPELITA) が策定されてきた。1978 年から 1993 年までの国策大綱に掲げられた女性条項は次ページ表のとおりである (神崎智子 (1997) 「経済成長、人間開発、参加の 3 要素から見た社会開発の検証—インドネシアを例にして—」『アジア女性研究第 6 号』アジア女性交流・研究フォーラム、p63 の表を転載)。
- (7) 先行研究に、倉沢愛子 (1992) 『日本占領下のジャワ農村の変容』草思社、小林和夫 (2013) 「インドネシアにおける RT/RW 制度の嚆矢—ジャカルタにおける 1966 年の RT/RW 法制化」『東南アジア—歴史と文化』小林和夫 (2013) 「インドネシアにおける隣組・字常会の歴史的展開—ジャカルタにおける 1966 年の都市住民組織 RT・RW 法制化を中心に」『アジア経済』、吉原 (2000)、吉原 (2005) などがある。
- (8) RT は、Rukun Tetangga (ルクン・トゥタンガ) の略。上部団体の RW は、Rukun Warga (ルクン・ワルガ) の略。
- (9) 吉原 (2000: 203-205)。
- (10) 吉原 (2000: 119-203)。
- (11) パンチャシラ (Pancasila) は、インドネシアの建国 5 原則 (①唯一神への信仰 ②公正な人道主義 ③インドネシアの独立 ④合議制と代議制に基づく民主主義 ⑤国民に対する社会的公正)。
- (12) インドネシア PKK 推進本部ホームページ (同上) (2017 年 1 月 9 日アクセス)。
- (13) Kurniawati Hastuti Dewi (2015) “*Indonesian Women and Local Politics – Islam, Gender and Networks in Post-Suharto Indonesia*” p.5。
- (14) インドネシアでは、短縮形を使うことが多く、Kelompok Kerja の短縮形が Pokja である。Kelompok はグループ、Kerja は仕事を意味する。この 4 つワーキング・グループでの実施は、今も行われている。
- (15) 2000 年 8 月の第 2 次ワヒド内閣発足時に、閣僚ポストの大幅な削減が行われ、その際に、地方自治担当国務相府が内務省に統合され、

国策大綱（GBHN）における女性条項

GBHN 1978	GBHN 1983	GBHN 1988	GBHN 1993
<p>①開発において、男女は平等な権利、義務及び責任を有する。</p> <p>②開発における女性の役割と責務は、女性が家庭において子供の教育に果たす役割を減ずるものではない。</p> <p>③開発における女性の役割は、女性の知識や技術を向上させることにより促進される。</p>	<p>①開発において、男女は平等な権利、義務及び責任を有する。</p> <p>②開発における女性の役割は、家庭における女性の役割とともに高められる。</p> <p>③開発における女性の役割は、女性の知識や技術を向上させることにより促進される。</p> <p>④家庭における女性の役割は、PKK（家族福祉運動）を通して高められる。</p>	<p>①女性は、市民として人的資源として、すべての開発や活動において平等の権利、義務等を有する。 女性の特性と尊厳を認め、開発における女性の地位と参加を高めなければならない。</p> <p>②開発や家庭における女性の役割は、子供や青少年の成長、特に、健康、栄養、宗教や精神面の教育を含む教育、権利などの涵養を含む。</p> <p>③女性の就業機会を増やすために、女性の知識や技術を向上させる。また、女性が開発活動に参加しやすいような社会的文化的環境を醸成する。</p> <p>④家庭における女性の役割は、女性による草の根の社会活動であるPKK（家族福祉運動）を通して高められる。</p>	<p>①女性は、市民として人的資源として、すべての開発や活動において平等の権利、義務等を有する。 女性の特性と尊厳を認め、男性と対等のパートナーとしての女性の役割を高めながら、女性の社会的地位の向上を図り、開発への参加を促進しなければならない。</p> <p>②開発や家庭における女性の役割は、子供や青少年の成長、特に、健康、栄養、宗教や精神面の教育を含む教育、権利などの涵養、及び健康で豊かで幸福な家庭を築くための努力を含む。</p> <p>③科学やテクノロジーの分野における女性の能力を開発する。女性の地位的向上を支援する社会的文化的環境を醸成する。</p> <p>④家庭における女性の役割は、女性による草の根の社会活動であるPKK（家族福祉運動）を通して高められる。</p> <p>⑤政策決定の場への女性の参加を増やす。</p> <p>⑥女性が、地域や国際の場において変革を行う能力を高める。</p> <p>⑦家庭における女性の地位を高め、教育者としての両親の意識を高揚する。</p> <p>⑧社会的・経済的・人的資源の問題や環境問題を解決するために、地域開発における女性の役割を高める。</p> <p>⑨女性の技術、生産性、福祉、海外労働者を含む女性労働者の労働保護、キャリア開発、社会サービスを充実する。</p>

(出所) INDONESIAIAN COUNTRY REPORT Review of Implementation of the Nairobi Forward-Looking Strategies for the Advancement of Women 1985-1992 (インドネシア婦人の役割省) から作成

- 内務・地方自治大臣となった。その後、2001年8月のメガワティ内閣発足時に閣僚ポストが増やされ、その際に再び内務大臣となった(日本貿易振興会アジア経済研究所支援部(2001)『アジア動向年報2001年版』p408、同(2002)『アジア動向年報2002』p410)。
- (16) インドネシア PKK 推進本部 ホームページ(2017年1月9日アクセス)。
- (17) 長が女性の場合は、それぞれの自治体が決定することとされた(第9条第4項)。
- (18) 第7条第2項及び第3項。
- (19) 第2条。
- (20) 第4条。
- (21) Kurniawati Hastuti Dewi (2015) “*Indonesian Women and Local Politics – Islam, Gender and Networks in Post-Suharto Indonesia*” p.42。
- (22) 州、県／市、郡の下に位置づけられる町と同格の自治体であるが、郡と町は県／市の下部組織とされているのに対し、デサは、インドネシアの独立以前から、村自らの統治を行っていたことから、県／市の下部組織ではなく、固有の自治権をもつ行政単位として位置づけられている。デサに関しては、島上宗子(2012)「インドネシア分権化時代の村落改革—「村落自治」をめぐる理念と現実—」船津鶴代・永井史男編『変わりゆく東南アジアの地方自治』アジア経済研究所に詳しい。
- (23) 村の書記からの聞き取りによれば、1ha 当たり年間 100 万ルピアということであった。
- (24) カデルはポスヤンドゥの運営に携わるスタッフであるが、ポスヤンドゥ以外の活動も行うコミュニティのリーダー的存在である。
- (25) “*PROFILE DESA SUKALUYU TAHUN 2015*” 及び “*DESA SUKALUYU Rencana Pembangunan Jangka Menengah(RPJM) Desa*”
- (26) 吉原(2000:177-195)など。
- (27) Pusat Pelayanan Terpadu Pemberdayaan Perempuan dan Anak。
- (28) PAUD は、フォーマル教育である幼稚園就学前の2～3歳児を対象とするインフォーマル教育である。教育文化省の中に PAUD 局が設けられ、PAUD の開設が全国的に進められている(倉沢(2013:218-219)参照。スカルユ村では、小学校入学前教育として、正規教育の幼稚園が3か所、PAUD(非正規の小学校準備教育)が12カ所開設されている。
- (29) 金曜日の共同清掃「清潔な金曜日(jumat bersih:jumsih)」はスカルユ村のみならず他の多くの地域でも行われている。
- (30) スカルユ村では、ムハマッド生誕祭の行事の会場にもサクラの造花が飾られていた。
- (31) JICA(国際協力機構)が専門員によって普及につとめている(朝日新聞(2016年11月21日))ほか、母子手帳国際会議の開催などの普及、啓発活動を行っている(毎日新聞(2016年11月22日))。
- (32) Heather Biggar Tomlinson and Syifa Andina (2015) “*Parenting Education in Indonesia – Review and Recommendations to Strengthen Programs and Systems*” pp.59-60。
- (33) Pemberdayaan dan Kesejahteraan Keluarga Kabupaten Karawang “*Bimbingan Teknis Kapasitas Manajemen Tim Penggerak PKK Desa/Kecamatan Kabupaten Karawang Tahun 2016*”
- (34) 厚生省健康増進栄養課長通知(平成7年6月19日 健医健発第51号)、厚生省地域保健・健康増進栄養課長通知(平成10年6月22日 健医健発第53号)。

参考文献

- 倉沢愛子(1998)「女性にとっての開発—インドネシアの家族福祉運動の場合」川田 順造ほか(編)『岩波講座 開発と文化6 開発と政治』岩波書店。
- (2001)『ジャカルタ路地裏フィールドノート』中央公論新社。
- (2013)『消費するインドネシア』慶応

インドネシア西ジャワ州の村落における婦人会（PKK）活動の現状

- 義塾大学出版会。
- 齊藤綾美（2009）『インドネシアの地域保健活動と「開発の時代」—カンボンの女性に関するフィールドワーカー—』御茶の水書房。
- 島上宗子（2012）「インドネシア分権化時代の村落改革—「村落自治」をめぐる理想と現実—」船津鶴代・永井史男編『アジア研選書 No.28 変わりゆく東南アジアの地方自治』アジア経済研究所。
- セロ・スマルジャン、ケンノン・ブリージュール（2000）『インドネシア農村社会の変容—スハルト村落開発政策の光と影』明石書店。
- 日本貿易振興会アジア経済研究所支援部（2001）『アジア動向年報 2001 年版』
- （2002）『アジア動向年報 2002』
- 吉原直樹（2000）『アジアの地域住民組織—町内会・街坊会・RT／RW—』御茶の水書房。
- 吉原直樹編著（2005）『アジア・メガシティと地域コミュニティの動態—ジャカルタの RT／RW を中心にして—』御茶の水書房。
- Heather Biggar Tomlinson and Syifa Andina（2015）“*Parenting Education in Indonesia – Review and Recommendations to Strengthen Programs and Systems*”
- Kardinah Soepardjo Roestam（1985）*Family Welfare Movement in Indonesia(PKK)*
- （1989）*Family Welfare Movement(PKK) in Indonesia and its Achievement.*
- “*PROFILE DESA SUKALUYU TAHUN 2015*”
- “*DESA SUKALUYU Rencana Pembangunan Jangka Menengah(RPJM) Desa*”
- “*LAPOLAN KETUA TIM PENGGERAK PKK DESA SUKALUYU*”
- Pemberdayaan dan Kesejahteraan Keluarga Kabupaten Karawang“*Bimbingan Teknis Kapasitas Manajemen Tim Penggerak PKK Desa/ Kecamatan Kabupaten Karawang Tahun 2016*”
- 朝日新聞 2016 年 11 月 21 日 2 面「ひと 日本が発祥の母子手帳を世界に広げる JICA 専門員」
- 毎日新聞 2016 年 11 月 22 日 27 面「80 カ国・地域の母子手帳一堂に 国ごとに多様性「普及のモデルに」」
- インドネシア PKK センター『*Sejarah Singkat PKK*』（2017 年 1 月 9 日アクセス）
http://www.pemalangkab.go.id/pkk/?page_id=17
- JICA 図書館ポータルサイト『国別ジェンダー情報整備調査 インドネシア国 最終報告書』（2017 年 1 月 20 日アクセス）
http://open_jicareport.jica.go.jp/214/214/214_108_12015699.html
- 厚生労働省ホームページ『2015 年海外情勢報告(本文)』（2017 年 1 月 20 日アクセス）
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/16/>